



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月7日

上場会社名 株式会社チヨダ 上場取引所 東
 コード番号 8185 URL http://www.chiyodagr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 舟橋 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 田木 敬 TEL 03-5335-4131
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	35,768	△6.2	3,503	2.9	3,611	4.8	2,486	27.6
29年2月期第1四半期	38,142	△3.3	3,405	△12.9	3,446	△14.4	1,948	△4.2

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 2,864百万円 (12.4%) 29年2月期第1四半期 2,549百万円 (△8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	67.08	66.80
29年2月期第1四半期	51.37	51.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	130,224	83,032	59.4	2,086.95
29年2月期	126,550	81,585	59.9	2,044.54

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 77,358百万円 29年2月期 75,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,700	△2.4	4,900	10.9	5,000	7.5	3,000	17.5	80.93
通期	136,000	△0.7	8,400	8.6	8,600	5.6	4,900	14.1	132.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	41,609,996株	29年2月期	41,609,996株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	4,542,108株	29年2月期	4,541,847株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	37,068,066株	29年2月期1Q	37,920,660株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,100	△2.1	4,900	0.8	3,200	9.1	86.33
通期	100,500	△0.1	8,200	5.9	5,300	22.4	142.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 個別経営成績(累計)	9
(2) 個別財政状態	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな景気回復基調にあるものの、海外経済の不確実性或地政学リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する靴・衣料品小売業界も、個人消費の回復が進まない中、店舗間競争に加えてネット通販との競合も激化し、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況下、当社グループは、消費者の声をもとにした商品開発、市場環境の変化に合わせた品揃えの見直し、それらを伝える提案型の売場作りを推進してまいりました。特にプライベートブランド商品の価値向上と店舗における機能訴求の強化を図りました。また、商品調達から価格コントロールまでのマーチャンダイジング精度の改善、商品構成や販売サイクルの見直しも進めました。

出退店につきましては、出店を強化する店舗業態を明確にし、一方で不採算店の閉鎖も積極的に実施いたしました。

以上の結果、閉店による店舗数の減少と競争環境の激化に伴う既存店客数の伸び悩みなどから、売上高は前年を下回ったものの、売上総利益率が上昇し、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高35,768百万円(前年同期比6.2%減)、営業利益3,503百万円(同2.9%増)、経常利益3,611百万円(同4.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,486百万円(同27.6%増)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<靴事業>

靴事業におきましては、プライベートブランドの販売強化を最大のテーマとし、主力ブランドは、SNSやテレビCMと連動した品揃え及び売場作りを全国で推進し、ライセンスブランドは立地・業態ごとの適正な商品展開をして、それぞれ販売は好調に推移いたしました。また、新たな婦人靴ブランド「fuwaraku(フワラク)」のパンプスは、インターネット調査や一般女性による試し履き会の声をもとに商品開発を行い、陳列から接客までの販売方法を標準化し、サイズ管理もきめ細かく行ったことで、当第1四半期連結累計期間の販売数が10万足を突破するヒット商品となりました。一方で、グローバルブランドスニーカーは、前年同期が好調だった反動と在庫調整を行ったことで、販売が落ち込みました。

店舗では、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたスポーツ需要の盛り上がりを見据え、スポーツミックス売場を展開し、ライフスタイル提案型の売場作りを推進いたしました。また、レジ業務負担の軽減を目的として、新POSシステムの導入を進めるなど、作業効率の改善にも取り組みました。

出退店につきましては、当社では首都圏の駅周辺などに5店舗を出店し、一方で不採算店を中心に10店舗を閉店し、子会社㈱アイウォークでは1店舗を出店いたしました。これらにより当第1四半期連結会計期間末の店舗数は1,089店舗(前連結会計年度末比4店舗減)となりました。合わせて、「チヨダ」「SPC」から「シュープラザ」への業態変更を計6店舗で実施し、主力業態への集約も進めました。

以上の結果、靴事業の売上高は27,888百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は3,413百万円(同4.8%増)となりました。

<衣料品事業>

衣料品事業におきましては、「お客様の暮らしに役立つお店」をスローガンにジーンズカジュアルショップからジーンズを中心としたファミリーカジュアルショップへの転換を図ってまいりました。また、前連結会計年度に掲げた再成長を図るための6つの基本施策「接客文化の浸透による営業力の強化」「新規顧客の継続的増加」「暮らしに必要な実需商品の拡大」「調達改革による低価格・高粗利の実現」「独自のデザイン及びコンテンツの追求」「店舗の大型化による1店当たり売上の増加」に、引き続き取り組みました。

出退店につきましては、3店舗を新規出店し、一方で9店舗を閉鎖し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は427店舗(前連結会計年度末比6店舗減)となりました。また、出店に加えて移転・改装により、強化店舗業態である「マックハウス スーパーストア」と「マックハウス スーパーストアフューチャー」の店舗数は計39店舗となりました。

以上の結果、商品調達改革の成果を中心に売上総利益率は前期比で5.4ポイント上昇したものの、客数の大幅な減少の影響が大きく、衣料品事業の売上高は7,880百万円(前年同期比11.6%減)、営業利益は109百万円(同35.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、130,224百万円(前連結会計年度末比3,673百万円増)となりました。

流動資産は、89,452百万円(前連結会計年度末比2,841百万円増)となっております。これは、主として現金及び預金が42,148百万円(前連結会計年度末比2,687百万円減)、受取手形及び売掛金が3,804百万円(同1,680百万円増)、商品が41,054百万円(同3,692百万円増)となったことによるものであります。

固定資産は、40,772百万円(前連結会計年度末比832百万円増)となっております。これは、主としてリース資産が1,030百万円(前連結会計年度末比545百万円増)、投資有価証券が8,064百万円(同534百万円増)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、47,191百万円(前連結会計年度末比2,225百万円増)となりました。

流動負債は、34,211百万円(前連結会計年度末比824百万円増)となっております。これは、主として電子記録債務が15,245百万円(前連結会計年度末比2,135百万円増)、支払手形及び買掛金が10,546百万円(同931百万円減)、短期借入金が前連結会計年度末比924百万円減となったことによるものであります。

固定負債は、12,979百万円(前連結会計年度末比1,401百万円増)となっております。これは、主としてリース債務が844百万円(前連結会計年度末比445百万円増)、社債が1,056百万円(同1,056百万円増)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、83,032百万円(前連結会計年度末比1,447百万円増)となりました。これは、主として利益剰余金が69,397百万円(前連結会計年度末比1,189百万円増)、その他有価証券評価差額金が3,304百万円(同366百万円増)となったことによるものであります。自己資本比率は59.4%(前連結会計年度末比0.5ポイント減)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,836	42,148
受取手形及び売掛金	2,123	3,804
商品	37,361	41,054
繰延税金資産	739	970
その他	1,557	1,483
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	86,610	89,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,633	4,730
工具、器具及び備品(純額)	903	979
土地	4,216	4,216
リース資産(純額)	485	1,030
その他(純額)	31	20
有形固定資産合計	10,269	10,977
無形固定資産	3,662	3,650
投資その他の資産		
投資有価証券	7,530	8,064
敷金及び保証金	14,270	14,088
繰延税金資産	2,716	2,528
その他	1,544	1,511
貸倒引当金	△54	△48
投資その他の資産合計	26,007	26,144
固定資産合計	39,940	40,772
資産合計	126,550	130,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,478	10,546
電子記録債務	13,109	15,245
ファクタリング債務	376	305
短期借入金	924	—
1年内償還予定の社債	—	91
1年内返済予定の長期借入金	694	560
リース債務	220	318
未払法人税等	1,276	1,334
未払消費税等	928	427
賞与引当金	499	869
店舗閉鎖損失引当金	52	64
ポイント引当金	61	61
リース資産減損勘定	12	10
資産除去債務	53	58
その他	3,698	4,317
流動負債合計	33,387	34,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
固定負債		
社債	—	1,056
長期借入金	1,336	1,068
リース債務	398	844
繰延税金負債	35	35
退職給付に係る負債	6,000	6,127
役員退職慰労引当金	6	7
転貸損失引当金	241	233
長期預り保証金	629	620
長期リース資産減損勘定	2	1
資産除去債務	2,120	2,150
その他	805	834
固定負債合計	11,578	12,979
負債合計	44,965	47,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,486	7,486
利益剰余金	68,208	69,397
自己株式	△9,519	△9,520
株主資本合計	73,068	74,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	3,304
繰延ヘッジ損益	8	△0
退職給付に係る調整累計額	△227	△201
その他の包括利益累計額合計	2,718	3,101
新株予約権	255	255
非支配株主持分	5,542	5,418
純資産合計	81,585	83,032
負債純資産合計	126,550	130,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	38,142	35,768
売上原価	19,468	17,258
売上総利益	18,673	18,510
販売費及び一般管理費	15,268	15,007
営業利益	3,405	3,503
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	25	26
受取家賃	228	220
その他	66	61
営業外収益合計	331	317
営業外費用		
支払利息	10	9
不動産賃貸費用	234	186
その他	45	13
営業外費用合計	290	209
経常利益	3,446	3,611
特別利益		
受取補償金	11	0
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除却損	11	11
減損損失	90	63
店舗閉鎖損失引当金繰入額	35	26
その他	2	0
特別損失合計	140	103
税金等調整前四半期純利益	3,317	3,508
法人税、住民税及び事業税	1,115	1,235
法人税等調整額	212	△214
法人税等合計	1,328	1,021
四半期純利益	1,988	2,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,948	2,486

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	1,988	2,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	366
繰延ヘッジ損益	35	△17
退職給付に係る調整額	17	28
その他の包括利益合計	560	377
四半期包括利益	2,549	2,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,505	2,869
非支配株主に係る四半期包括利益	43	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

平成30年2月期第1四半期の個別業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	27,216	△4.2	3,237	4.2	3,645	5.5	2,518	18.8
29年2月期第1四半期	28,396	△3.5	3,106	△13.2	3,453	△10.4	2,120	△0.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年2月期第1四半期	67	94	67	66
29年2月期第1四半期	55	92	55	74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年2月期第1四半期	104,209		69,613		66.6	
29年2月期	99,677		68,028		68.0	

(注) 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。